



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL http://www.miyagin.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 TEL (0985) 32-8212

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	21,171	23.9	4,751	34.3	3,084	24.9
2022年3月期第1四半期	17,078	29.1	3,536	7.9	2,468	7.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 622百万円(△80.1%) 2022年3月期第1四半期 3,132百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	178.79	177.74
2022年3月期第1四半期	143.08	142.43

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,278,318	158,901	3.7
2022年3月期	4,241,963	159,130	3.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 158,698百万円 2022年3月期 158,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	50.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期(予想)の第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	11.9	5,700	21.0	3,600	29.6	208.58
通期	59,000	△7.5	11,600	0.5	7,500	0.3	434.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	17,633,400株	2022年3月期	17,633,400株
② 期末自己株式数	365,815株	2022年3月期	384,868株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,250,499株	2022年3月期1Q	17,249,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料) .....	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体) .....	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 .....	8
(3) 自己資本比率(国内基準) .....	9
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結) .....	9
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ40億92百万円増加して211億71百万円となりました。

一方、経常費用は、預金保険料等の減少により営業経費が減少しましたが、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したこと、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したこと、株式等売却損や株式等償却の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ28億77百万円増加して164億19百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ12億14百万円増加して47億51百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億16百万円増加して30億84百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ363億円増加して4兆2,783億円、純資産は、同2億円減少して1,589億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ252億円増加して2兆2,829億円、有価証券は社債が増加したものの国債や地方債、その他の証券が減少したことから、同721億円減少して6,401億円、預金・譲渡性預金は、法人預金、個人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,216億円増加して3兆1,145億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月11日に公表しました業績予想を次のとおり修正しております。

2023年3月期第2四半期(累計)の連結ベースの経常収益は350億円(前回公表予想300億円)、経常利益は57億円(同57億円)、親会社株主に帰属する中間純利益は36億円(同36億円)を見込んでおります。

なお、2023年3月期通期の業績予想につきましては、今後の経済情勢や金融市場動向等が大きく変動する可能性があることから、当初業績予想を据え置くことといたします。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,189,790	1,250,058
コールローン及び買入手形	1,012	516
金銭の信託	11,000	10,810
有価証券	712,275	640,146
貸出金	2,257,738	2,282,972
外国為替	2,416	15,472
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,372
その他資産	31,327	40,820
有形固定資産	23,312	23,147
無形固定資産	4,408	4,453
繰延税金資産	6,131	6,990
支払承諾見返	4,940	5,379
貸倒引当金	△12,966	△12,821
資産の部合計	4,241,963	4,278,318
<b>負債の部</b>		
預金	2,950,031	3,004,946
譲渡性預金	42,865	109,563
コールマネー及び売渡手形	326,871	356,559
債券貸借取引受入担保金	119,274	40,445
借入金	620,318	575,642
外国為替	99	57
その他負債	12,499	21,157
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	3,299	3,090
睡眠預金払戻損失引当金	284	272
偶発損失引当金	135	125
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,176
支払承諾	4,940	5,379
負債の部合計	4,082,832	4,119,417
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,779
利益剰余金	127,703	129,910
自己株式	△1,191	△1,132
株主資本合計	153,988	156,255
その他有価証券評価差額金	3,143	622
土地再評価差額金	2,773	2,773
退職給付に係る調整累計額	△1,012	△953
その他の包括利益累計額合計	4,905	2,443
新株予約権	236	202
純資産の部合計	159,130	158,901
負債及び純資産の部合計	4,241,963	4,278,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	17,078	21,171
資金運用収益	10,271	14,081
(うち貸出金利息)	6,696	6,862
(うち有価証券利息配当金)	3,524	6,972
役務取引等収益	2,478	2,524
その他業務収益	2,077	2,761
その他経常収益	2,251	1,803
経常費用	13,542	16,419
資金調達費用	137	247
(うち預金利息)	22	22
役務取引等費用	1,231	1,245
その他業務費用	4,849	6,747
営業経費	6,724	6,540
その他経常費用	599	1,638
経常利益	3,536	4,751
特別損失	1	9
固定資産処分損	1	9
税金等調整前四半期純利益	3,534	4,741
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,445
法人税等調整額	54	211
法人税等合計	1,066	1,657
四半期純利益	2,468	3,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,468	3,084

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,468	3,084
その他の包括利益	664	△2,461
その他有価証券評価差額金	565	△2,521
退職給付に係る調整額	98	59
四半期包括利益	3,132	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,132	622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当第1四半期連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当第1四半期連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

**経常収益**  
貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前年同四半期比39億36百万円増加して190億46百万円となりました。

**コア業務純益**  
資金利益および役務取引等利益の増加によりコア業務粗利益が増加したことに加え、人件費および物件費の減少により経費(除く臨時処理分)が減少したことから、前年同四半期比38億1百万円増加して87億85百万円となりました。

**経常利益**  
投資信託解約益以外の有価証券利息配当金と貸出金利息の増加、および与信関連費用の減少により、前年同四半期比12億61百万円増加して45億45百万円となりました。

**四半期純利益**  
経常利益が増加したことから、前年同四半期比6億48百万円増加して29億42百万円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期 第1四半期	(参考) 2022年3月期	
	第1四半期	2022年3月期 第1四半期比			
経常収益	19,046	3,936	15,110	55,724	
業務粗利益	10,657	2,511	8,146	37,710	
資金利益	13,840	3,702	10,138	37,241	
役務取引等利益	1,198	37	1,161	4,274	
その他業務利益	4,381	1,228	3,153	3,805	
コア業務粗利益	14,997	3,690	11,307	41,691	
経費(除く臨時処理分)	6,212	111	6,323	24,268	
うち人件費	3,090	77	3,167	12,138	
うち物件費	2,510	59	2,569	10,496	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,444	2,621	1,823	13,441	
コア業務純益	8,785	3,801	4,984	17,422	
コア業務純益(除く投資信託解約益)	4,060	992	3,068	13,694	
一般貸倒引当金繰入額	-	10	10	338	
業務純益	4,444	2,610	1,834	13,103	
うち債券関係損益	4,340	1,180	3,160	3,980	
臨時損益	100	1,350	1,450	2,543	
うち株式等関係損益	514	1,499	985	1,945	
うち不良債権処理額	7	61	54	4,497	
うち貸倒引当金戻入益	166	166	-	-	
うち償却債権取立益	16	1	17	58	
経常利益	4,545	1,261	3,284	10,559	
特別損益	9	9	0	60	
税引前四半期(当期)純利益	4,535	1,252	3,283	10,499	
法人税等合計	1,593	604	989	3,859	
四半期(当期)純利益	2,942	648	2,294	6,639	
与信関連費用	+ - -	190	216	26	4,776

(注)1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、2022年3月末比 17億円減少して 293億円となりました。  
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、2022年3月末比 0.09ポイント低下して 1.25%となりました。

【 連結 】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	4	17	70	49
危険債権	178	1	7	179	171
要管理債権	48	13	76	61	124
合計	293	17	53	310	346
総与信	23,432	279	1,362	23,153	22,070
開示債権の総与信に占める割合	1.25%	0.09%	0.31%	1.34%	1.56%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、2022年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	4	18	68	46
危険債権	177	1	6	178	171
要管理債権	47	13	77	60	124
合計	289	18	52	307	341
総与信	23,303	276	1,359	23,027	21,944
開示債権の総与信に占める割合	1.24%	0.09%	0.31%	1.33%	1.55%

(3) 自己資本比率(国内基準)

2022年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことに加え、有価証券の減少によるリスク・アセットの減少額が貸出金の増加によるリスク・アセットの増加額を上回ったことから、2022年3月末比0.26ポイント上昇して8.65%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
自己資本比率 ÷	8.65%	0.26%	0.24%	8.39%	8.41%
自己資本額	1,531	30	65	1,501	1,466
リスク・アセット	17,691	189	262	17,880	17,429

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
自己資本比率 ÷	8.47%	0.26%	0.20%	8.21%	8.27%
自己資本額	1,489	27	55	1,462	1,434
リスク・アセット	17,578	215	232	17,793	17,346

(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、2022年3月末比36億円減少して8億円となりました。

(単位：億円)

種類	2022年6月末				2022年3月末				2021年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	617	44	95	51	695	54	98	44	622	67	97	29
債券	4,102	13	8	22	4,608	10	14	24	4,858	29	35	5
その他	1,588	22	23	46	1,721	0	36	35	1,435	32	38	5
合計	6,308	8	128	119	7,025	44	149	105	6,915	129	170	40

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金残高は、中小企業等貸出金等が増加し、2021年6月末比 1,229億円増加して 2兆2,891億円となりました。

預金等残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、2021年6月末比 1,538億円増加して 3兆1,193億円となりました。

預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2021年6月末比 293億円増加して 5,267億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
貸出金	22,891	256	1,229	22,635	21,662
中小企業等貸出金	18,010	25	540	17,985	17,470
うち個人ローン	8,140	97	444	8,043	7,696
住宅ローン	7,633	96	445	7,537	7,188
消費者ローン	506	-	2	506	508
中小企業等貸出金比率	78.67%	0.78%	1.97%	79.45%	80.64%

預金等残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預金	30,066	537	1,622	29,529	28,444
うち個人預金	18,580	563	936	18,017	17,644
流動性預金	13,406	575	974	12,831	12,432
定期性預金	5,174	11	38	5,185	5,212
うち法人預金	8,553	199	230	8,354	8,323
流動性預金	6,789	185	187	6,604	6,602
定期性預金	1,763	13	42	1,750	1,721
譲渡性預金	1,126	676	84	450	1,210
計	31,193	1,213	1,538	29,980	29,655

預り資産残高

(単位：億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預り資産	5,267	37	293	5,230	4,974
投資信託	712	41	97	753	615
うち個人	636	37	91	673	545
公共債等債券	538	12	16	550	554
うち個人	384	23	39	407	423
保険	4,017	91	214	3,926	3,803

以上

# 2023年3月期 第1四半期決算について

2022年8月10日



# 2023年3月期 第1四半期 決算サマリー

[ 単体 ]

( 単位 : 億円 )

< 参考 >

	2021年 6月期 (1)	2022年 6月期 (2)	増減 (2)-(1)	中間期 計画の1/2 (3)	差異 (2) (3)
経常収益	151.1	190.4	39.3	157.5	+32.9
コア業務粗利益	113.0	149.9	36.9		
資金利益	101.3	138.4	37.1		
役務取引等利益	11.6	11.9	0.3		
その他業務利益 ( 債券関係損益除く )	0.1	0.4	0.5		
経費	63.2	62.1	1.1		
人件費	31.6	30.9	0.7		
物件費	25.6	25.1	0.5		
コア業務純益 ( - )	49.8	87.8	38.0		
除く投資信託解約益	30.6	40.6	10.0		
与信関連費用	0.2	1.9	2.1		
貸倒引当金繰入額 ( は戻入 )	0.3	1.6	1.9		
償却債権取立益	0.1	0.1	0.0		
有価証券に関する損益	21.7	48.5	26.8		
債券関係損益	31.6	43.4	11.8		
株式等関係損益	9.8	5.1	14.9		
その他臨時損益	4.9	4.2	0.7		
経常利益 ( - + + )	32.8	45.4	12.6	27.0	+18.4
特別損益	0.0	0.0	0.0		
税引前四半期純利益	32.8	45.3	12.5		
法人税等合計	9.8	15.9	6.1		
四半期純利益	22.9	29.4	6.5	17.5	+11.9

## 当第1四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息などの本業利益が増加したことや、市場動向を踏まえた有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い、有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比39.3億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加、および与信関連費用の減少により、前年同期比12.6億円の増益となりました。
3. この結果、当第1四半期は、2期連続の増収増益決算となりました。

経常収益

2021年6月期比 +39.3億円  
(2期連続の増収)

(a) 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。

経常利益

2021年6月期比 +12.6億円  
(2期連続の増益)

(a) 投資信託解約益を除くコア業務純益が増加し、与信関連費用が減少。

四半期純利益

2021年6月期比 +6.5億円  
(3期連続の増益)

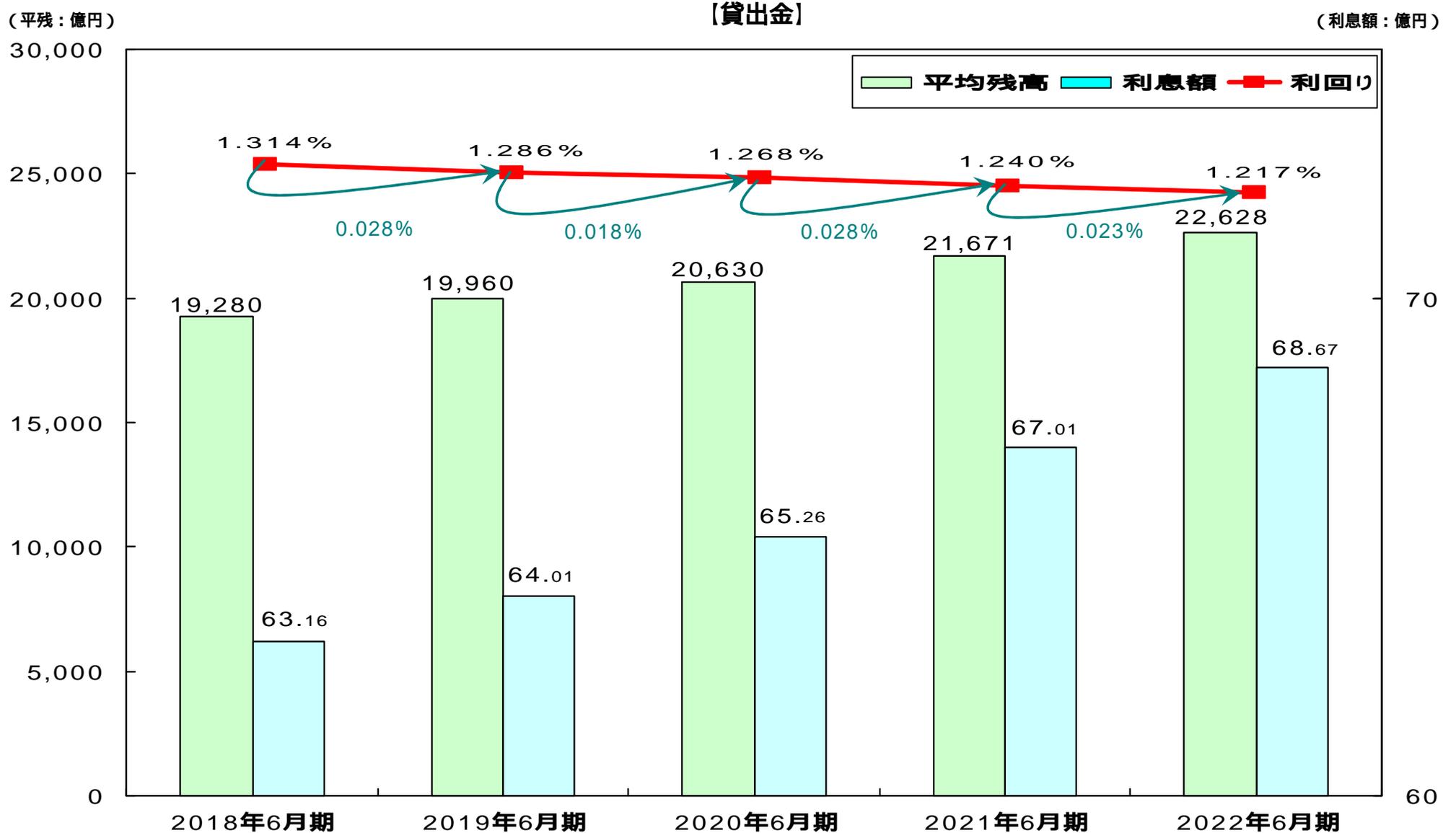
# 増収・増益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

経常収益 +39.3		要因
資金運用収益	+38.0	
貸出金利息	+1.6	法人向け貸出金利息+0.8億円、個人向け貸出金利息+1.2億円
有価証券利息配当金	+34.4	有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い投資信託解約益+28.0億円 株式配当金+4.8億円
役務取引等収益	+0.4	預り資産手数料+1.0億円
その他業務収益	+4.9	国債等債券売却益+5.4億円
その他経常収益	4.1	株式等売却益 6.3億円
経常利益 +12.6		要因
コア業務純益	+38.0	資金利益+37.1億円、役務取引等利益+0.3億円、経費 1.1億円
与信関連費用	2.1	貸倒引当金繰入額 1.9億円
有価証券に関する損益	26.8	債券関係損益 11.8億円、株式等関係損益 14.9億円
その他臨時損益	0.7	

# 貸出金の状況 平残および利息額ならびに利回り実績の推移

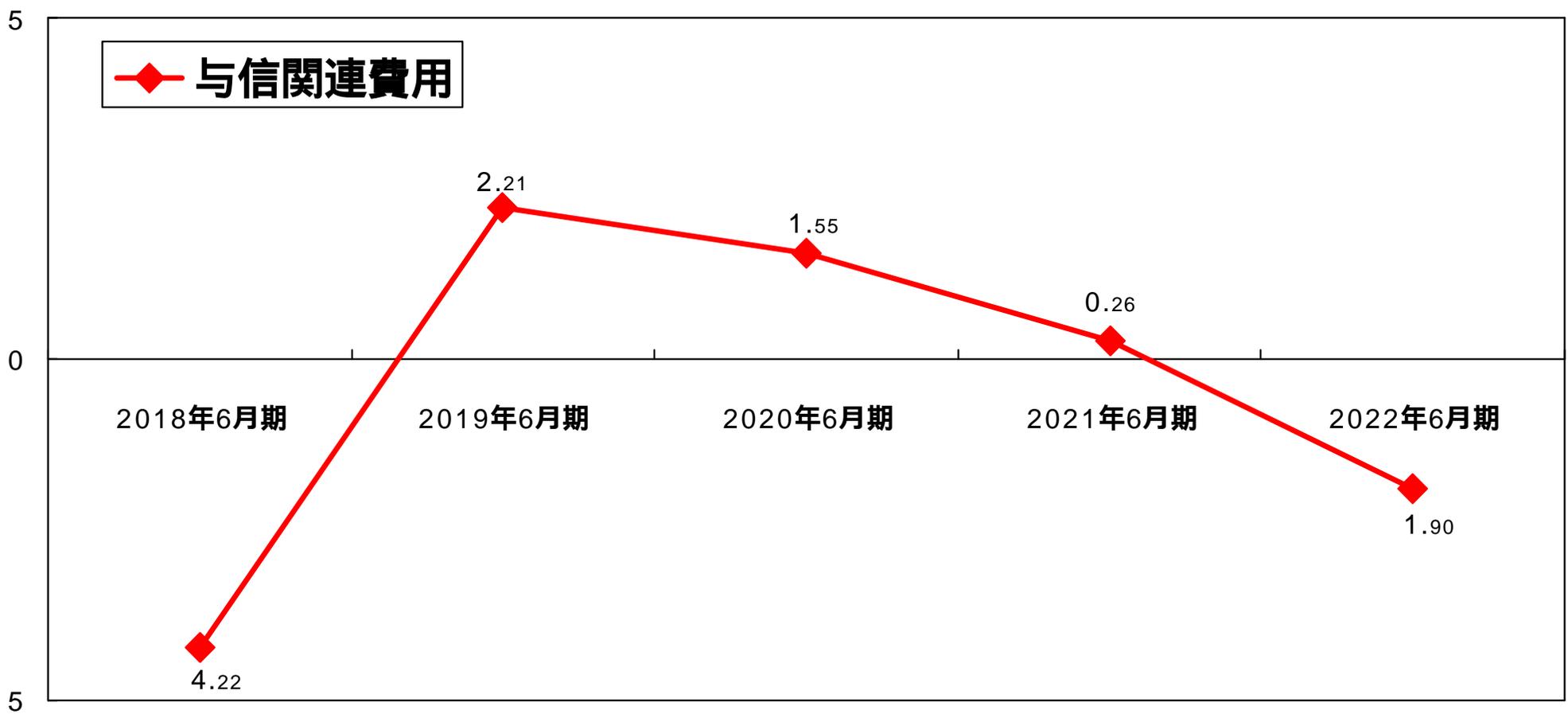
1. 貸出金は、個人向け貸出および公共向け貸出の増加により、平均残高が前年同期比957億円増加（年率+4.4%）し22,628億円。利回りは、同0.023ポイント低下し1.217%。



1. 与信関連費用は、前年同期に比べ2億16百万円減少して1億90百万円の戻入。

【与信関連費用】

(単位：億円)



## 創立90周年の感謝の気持ちを込めて

### 記念配当の実施

2022年8月2日、創立90周年を迎えました。  
株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すため、  
2023年3月期の中間配当について、  
2022年9月30日現在の株主の皆さまに対して、  
1株あたり10円の記念配当を実施します。  
これにより、2023年3月期の中間配当は、  
普通配当50円に記念配当10円を加え、  
1株あたり60円となる予定です。



### 90周年記念感謝キャンペーン

創立90周年を記念し、お客さまへの感謝の気持ちを込め  
「みやぎん90周年記念感謝キャンペーン」を実施しています。  
7月1日から9月30日までのキャンペーン期間中、対象商品をお取引いただくと、抽選で「JCBギフトカード(1万円分)」、  
「宮崎の名物が楽しめる宮崎県産品」を合計990名さまにプレゼントいたします。



## キャッシュレス決済サービスとの 口座連携開始

2022年4月に「Bank Pay」、同年5月に「au PAY」、同年7月に「PayPay」のキャッシュレス決済サービスとの口座連携を開始しました。  
当行に普通預金口座のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまが対象で、「Bank Pay」は決済代金が登録口座から即時に引き落とされ、「au PAY」「PayPay」は、各サービスへチャージ(入金)し加盟店でのお支払いにご利用いただけます。  
これからもデジタルサービスの拡充を図り、お客さまの利便性向上やキャッシュレス社会の実現を目指してまいります。



## 「投信のミカタ」取り扱い開始

2022年4月、個人のお客さまを対象にした投信ロボアドバイザー「投信のミカタ」の取り扱いを開始しました。簡単な複数の質問に回答することでリスク許容度や運用スタイルを判断し、当行の取扱投信銘柄からリスク許容度に適した推奨銘柄を選定するサービスです。多様化するお客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えするため、最新のサービス・ツールの拡充に取り組んでおります。



## お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減を支援

2022年5月、お客さまのCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みをサポートするため、e-dash株式会社と業務提携をしました。カーボンニュートラルの実現に向け、CO<sub>2</sub>排出量可視化・削減に向けた取り組みを支援し、お客さまのSDGsや脱炭素に関する課題解決をサポートしてまいります。



## 「WEB伝票作成サービス」取り扱い開始

2022年4月、無料で当行のホームページから窓口でのお手続きに必要な伝票を作成できる「WEB伝票作成サービス」の取り扱いを開始しました。事前にお取引伝票を作成していただくことで、窓口でのお手続きがスピーディに完了します。今後もお客さまの利便性向上につながる質の高いサービスを提供してまいります。



## みやぎんグリーン私募債取り扱い開始

2022年7月、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始しました。「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO<sub>2</sub>の削減や環境問題に取り組む団体」へ金銭寄付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えし、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

